



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月7日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL http://www.plathome.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 誠二 TEL 03-5213-4376
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	508	7.8	△67	—	△66	—	△77	—
26年3月期第2四半期	471	△11.3	△118	—	△97	—	△101	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△61.05	—
26年3月期第2四半期	△79.96	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,740	1,502	86.3
26年3月期	1,824	1,585	86.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,502百万円 26年3月期 1,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260	18.1	△72	—	△70	—	△82	—	△64.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	1,358,800株	26年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	90,618株	26年3月期	90,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	1,268,194株	26年3月期2Q	1,268,200株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

国内企業のIT投資については、増加傾向にあるものの依然慎重な姿勢を崩しておりません。一方、企業や社会のネットワーク化は急速に進行し、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の進展により新しい事業分野が出現してきております。

このような状況において、当社は、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに経営資源を集中してまいりました。システムインテグレータや流通事業者、付加価値再販業者などのパートナーとの連携による営業に注力し、マイクロサーバの売上高は前年同期に比べ大幅に増加し、全体の売上高も増加となりました。また、中期的な成長を確実なものとするために、マイクロサーバ事業についてサービスプラットフォーム型への変革を実施しており、そのベースのひとつとして、9月にM2M(Machine to Machine:機器間通信)やIoTシステムの構築に最適な新モデル「OpenBlocks(オープnblocks)IoTファミリ」を発表し、第4四半期の発売開始を予定しております。

損益面については、付加価値の高いマイクロサーバの売上高の増加により利益率が向上したことに加え、前事業年度において大幅に削減した販売費及び一般管理費について、引き続き抑制努力を継続し前年同期に比べ減少したことにより、営業損失は大幅に縮小しました。また、自社製品コンピュータに係る長期前払費用等の減損処理により減損損失10百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は508百万円(前年同期比36百万円・7.8%増加)、営業損失は67百万円(前年同期は営業損失118百万円)、経常損失は66百万円(前年同期は経常損失97百万円)、四半期純損失は77百万円(前年同期は四半期純損失101百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピュータ)

マイクロサーバについては、監視用途での更新需要に加えアプライアンス製品の出荷が好調であり、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。サーバ(IAサーバ)・ストレージについては、既存顧客を中心とした販売を行い、前年同期に比べ売上高は増加しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ増加し、227百万円(前年同期比42百万円・22.8%増加)となりました。

(コンピュータ関連商品)

法人営業の売上が前年同期に比べ増加しましたが、オンライン販売サイトの売上が減少しました。この結果、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期に比べ減少し、221百万円(前年同期比10百万円・4.5%減少)となりました。

(サービス・その他)

マイクロサーバに係るサポートサービスについては、アプライアンス製品の販売増加に伴い前年同期に比べ増加し、サーバ(IAサーバ)・ストレージの延長保守サービスについては、大口の年間保守契約が継続したものの減少しました。この結果、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、58百万円(前年同期比4百万円・9.1%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバに関連する売上高(本体、サポートサービス、オプション品など)は176百万円(前年同期比34百万円・24.3%増加)であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産については、売掛金の減少27百万円、たな卸資産の減少20百万円、投資有価証券の減少19百万円等により、前事業年度末に比べ83百万円減少し、1,740百万円となりました。

負債については、買掛金の減少3百万円等により、前事業年度末に比べ0百万円減少し、237百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少77百万円等により、前事業年度末に比べ83百万円減少し、1,502百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ12百万円減少し、1,395百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失76百万円の計上のほか、減損損失の計上10百万円、売上債権の減少27百万円、たな卸資産の減少20百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により使用した資金は22百万円となりました。(前年同期は184百万円の使用)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資事業組合からの分配金による収入10百万円等により、投資活動により獲得した資金は9百万円となりました。(前年同期は2百万円の獲得)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

単元未満株式の買取請求に伴う自己株式の取得による支出により、財務活動により使用した資金は0百万円となりました。(前年同期は資金の増減なし)

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を勘案し、平成26年5月9日付当社「平成26年3月期 決算短信(非連結)」において公表しました平成27年3月期通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成26年11月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金1,395百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、以下の諸施策を実施してまいります。

①マイクロサーバの開発と販売拡大

当社は、付加価値の高いマイクロサーバに経営資源を集中しており、事業拡大の中心に据えております。マイクロサーバは、小型、省電力、高耐久性などの特長を備え、ネットワーク監視・品質管理、アクセス制御、各種基本機能サーバのような豊富な活用事例があります。当社はこれら既存用途の案件に加え、多拠点でのネットワーク構築やM2Mなど急速に増えてきている案件をパートナーと連携して、着実に受注に結びつけてまいります。さらに、市場の拡大にあわせマイクロサーバ事業を再定義し、従来のLinux上のアプリケーションを実行するハードウェアとしての製品を提供するだけでなく、アプリケーションを通じたサービスを提供するプラットフォームを、製品及びサービスにおいて提供する事業へと発展させ、事業の高収益化を図ってまいります。

②社内体制の整備

前事業年度において大幅に削減した経費については継続して抑制しつつ、マイクロサーバを中核とした事業体制を推進してまいります。また、内部統制体制の整備・運用やコンプライアンス体制の強化についても積極的に進めてまいります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,705	1,395,651
売掛金	146,489	118,770
商品及び製品	11,206	10,783
原材料	109,160	88,712
その他	12,843	8,890
流動資産合計	1,687,405	1,622,809
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	89,515	70,152
その他	47,747	47,747
投資その他の資産合計	137,263	117,899
固定資産合計	137,263	117,899
資産合計	1,824,668	1,740,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,242	83,542
未払法人税等	8,805	8,024
賞与引当金	15,773	16,569
製品保証引当金	1,017	1,028
その他	98,035	101,618
流動負債合計	210,873	210,782
固定負債		
退職給付引当金	17,288	18,651
その他	10,610	8,500
固定負債合計	27,898	27,151
負債合計	238,772	237,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,628	2,019,628
資本剰余金	158,329	158,329
利益剰余金	△437,549	△514,969
自己株式	△158,329	△158,348
株主資本合計	1,582,078	1,504,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,817	△1,865
評価・換算差額等合計	3,817	△1,865
純資産合計	1,585,896	1,502,774
負債純資産合計	1,824,668	1,740,709

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	471,192	508,149
売上原価	317,633	326,309
売上総利益	153,559	181,840
販売費及び一般管理費	272,051	248,846
営業損失(△)	△118,491	△67,006
営業外収益		
受取利息	134	130
為替差益	452	847
投資事業組合運用益	20,516	—
保険配当金	220	222
その他	151	0
営業外収益合計	21,474	1,200
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	901
営業外費用合計	—	901
経常損失(△)	△97,017	△66,707
特別損失		
減損損失	3,784	10,107
特別損失合計	3,784	10,107
税引前四半期純損失(△)	△100,801	△76,815
法人税等	605	605
四半期純損失(△)	△101,406	△77,420

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△100,801	△76,815
減損損失	3,784	10,107
受取利息及び受取配当金	△274	△130
投資事業組合運用損益(△は益)	△20,516	901
売上債権の増減額(△は増加)	25,178	27,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,388	20,870
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,901	△3,700
前渡金の増減額(△は増加)	△1,052	1,164
未収入金の増減額(△は増加)	△4,742	558
未払金の増減額(△は減少)	△12,688	△5,993
その他	8,040	3,975
小計	△181,361	△21,342
利息及び配当金の受取額	274	130
法人税等の支払額	△3,840	△1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△184,928	△22,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,784	△830
投資事業組合からの分配金による収入	6,000	10,500
その他	—	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,216	9,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△18
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182,151	△12,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,527,638	1,407,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,345,487	1,395,651

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。